



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 太平製作所
 コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 齊藤 武
 (氏名) 近藤 守
 TEL 0568-73-6411
 配当支払開始予定日 2021年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,066		122		69		85	
2021年3月期第2四半期	1,449	58.3	53		21	94.7	3	98.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 81百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 14百万円 (94.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	62.14	
2021年3月期第2四半期	2.69	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	7,943	4,966	62.5	3,568.71
2021年3月期	8,192	5,063	61.8	3,678.52

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,966百万円 2021年3月期 5,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		20.00	50.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期(予想)の期末配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,650		20		100		50		36.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期通期業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,500,000 株	2021年3月期	1,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	108,383 株	2021年3月期	123,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,382,414 株	2021年3月期2Q	1,365,763 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな変異ウイルスの感染再拡大により4度目となる緊急事態宣言が発令されるなど、依然として厳しい状況が続いておりますが、ワクチン接種が進むことで新型コロナウイルス感染症が収束に向かうことへの期待感や、海外経済の回復に伴う輸出増加を背景に、業種によっては持ち直しの動きも見られました。

世界経済におきましては、ワクチン接種が進んでいる先進国では景気回復の兆しが見られるものの、半導体などの部品供給問題や、金融資本市場の変動による下振れリスクなど新たなリスク要因も発生しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、住宅着工戸数が前年比で増加するなど持ち直しの動きも見られますが、ウッドショックと言われる世界的な木材資源高騰による住宅部材の需給問題や、カーボンニュートラルへの取り組みが、今後の木材資源調達方法や住宅部材等の製造方針に影響を与えることも懸念され、業界の設備投資に対する慎重姿勢は更に高まっております。

このような状況の中、海外への渡航制限が継続されるなど厳しい状況が続いておりますが、感染症対策を徹底し受注及び売上確保に努めて参りました。

これらの結果、売上高は2,066百万円（前年同四半期は1,449百万円の売上高）となりました。利益につきましては、営業損失は122百万円（前年同四半期は53百万円の営業損失）、経常損失は69百万円（前年同四半期は21百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は85百万円（前年同四半期は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期比（%）を記載せず説明しております。その他詳細につきましては、P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、市場の先行き不透明感から設備投資への慎重姿勢が継続していることや、海外への渡航規制の影響などにより受注が伸び悩んでおります。

この様な環境の中、感染症対策を徹底し営業活動に取り組むとともに、延期となっている海外の据付工事を可能な限り進めて参りました。

また、収益認識に関する会計基準を適用したことによる影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は964百万円（前年同四半期は761百万円の売上高）となりました。利益につきましては、研究開発費用が増加したため、営業損失は243百万円（前年同四半期は24百万円の営業損失）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、商圏である木工業界の景気が低迷しており、当社の受注も伸び悩んでおりますが、大型案件の売上が寄与したこと、収益認識に関する会計基準を適用したことによる影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は536百万円（前年同四半期は371百万円の売上高）、営業利益は123百万円（前年同四半期は48百万円の営業利益）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数が前年比で増加していることや、高騰している主要材料価格を受注額に転嫁出来たことなどにより増収増益となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は565百万円（前年同四半期は339百万円の売上高）、営業利益につきましては、53百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、6,261百万円となりました。これは主に、現金及び預金が355百万円減少、流動資産のその他が126百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、1,681百万円となりました。これは主に、減価償却による減少であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、7,943百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、2,251百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が200百万円減少、前受金が132百万円減少、支払手形及び買掛金が185百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、725百万円となりました。これは主に、長期借入金が32百万円減少、役員退職慰労引当金が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、2,976百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、4,966百万円となりました。これは主に、利益剰余金が130百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末残高と比べ272百万円減少し、4,085百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は311百万円(前年同四半期は220百万円の使用)となりました。これは主に、前受金の減少による資金の減少が、仕入債務の増加による資金の増加を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は77百万円(前年同四半期は22百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は38百万円(前年同四半期は612百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払いによる資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月8日の業績予想の修正に関するお知らせで公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810,539	2,455,387
受取手形及び売掛金	1,025,996	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,093,612
有価証券	2,000,000	2,000,000
仕掛品	326,528	247,343
原材料及び貯蔵品	267,063	297,090
その他	43,503	169,704
貸倒引当金	△4,942	△1,875
流動資産合計	6,468,689	6,261,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	545,148	525,168
土地	689,746	689,746
その他(純額)	131,968	115,017
有形固定資産合計	1,366,864	1,329,932
無形固定資産		
その他	45,462	35,616
無形固定資産合計	45,462	35,616
投資その他の資産		
その他	311,151	316,274
投資その他の資産合計	311,151	316,274
固定資産合計	1,723,478	1,681,823
資産合計	8,192,167	7,943,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,761	709,483
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	32,000
未払法人税等	9,892	19,737
賞与引当金	58,725	66,573
受注損失引当金	2,431	—
完成工事補償引当金	68,000	77,700
前受金	569,110	436,245
その他	309,935	109,729
流動負債合計	2,341,856	2,251,469
固定負債		
長期借入金	340,000	308,000
退職給付に係る負債	260,398	256,585
役員退職慰労引当金	19,737	2,445
その他	166,394	158,306
固定負債合計	786,530	725,337
負債合計	3,128,386	2,976,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	103,156	111,442
利益剰余金	4,368,145	4,237,771
自己株式	△161,801	△142,115
株主資本合計	5,059,499	4,957,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,281	9,179
その他の包括利益累計額合計	4,281	9,179
純資産合計	5,063,780	4,966,277
負債純資産合計	8,192,167	7,943,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,449,993	2,066,660
売上原価	1,140,090	1,830,519
売上総利益	309,902	236,140
販売費及び一般管理費	363,487	358,249
営業損失(△)	△53,584	△122,108
営業外収益		
受取利息	55	39
受取配当金	2,076	1,677
鉄屑売却収入	1,069	1,123
保険解約返戻金	285	588
助成金収入	69,549	48,828
その他	4,147	2,118
営業外収益合計	77,183	54,375
営業外費用		
支払利息	1,743	1,750
その他	55	32
営業外費用合計	1,798	1,782
経常利益又は経常損失(△)	21,800	△69,515
特別損失		
投資有価証券評価損	4,090	5,458
その他	0	0
特別損失合計	4,090	5,458
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,710	△74,974
法人税、住民税及び事業税	14,398	10,939
法人税等調整額	△372	—
法人税等合計	14,026	10,939
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,683	△85,913
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,683	△85,913

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,683	△85,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,216	4,897
その他の包括利益合計	11,216	4,897
四半期包括利益	14,899	△81,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,899	△81,016

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,710	△74,974
減価償却費	49,054	48,625
株式報酬費用	17,935	16,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△337	△3,066
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,330	7,848
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,499	△3,813
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△17,292
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,431
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△59,500	9,700
受取利息及び受取配当金	△2,131	△1,716
支払利息	1,743	1,750
助成金収入	△69,549	△48,828
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	4,090	5,458
売上債権の増減額(△は増加)	193,961	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△58,877
棚卸資産の増減額(△は増加)	△166,356	72,372
仕入債務の増減額(△は減少)	△627,195	185,722
前受金の増減額(△は減少)	103,451	△181,745
その他	431,393	△324,435
小計	△145,560	△369,349
利息及び配当金の受取額	2,131	1,716
利息の支払額	△1,720	△1,726
助成金の受取額	41,840	50,836
法人税等の還付額	—	11,481
法人税等の支払額	△117,360	△4,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220,669	△311,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,003	△75,003
定期預金の払戻による収入	—	158,048
有形固定資産の取得による支出	△3,784	△4,829
投資有価証券の取得による支出	△260	△234
無形固定資産の取得による支出	△950	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,999	77,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	—
長期借入れによる収入	340,000	—
自己株式の取得による支出	△118	△98
配当金の支払額	△67,453	△27,645
リース債務の返済による支出	△9,910	△11,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,517	△38,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	368,846	△272,108
現金及び現金同等物の期首残高	3,580,650	4,357,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,949,497	4,085,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しておりました。収益認識会計基準の適用により、一定の期間にわたり履行義務が充足される請負契約について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積る事ができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。また、納期がごく短い請負契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は206,510千円増加、売上原価は189,582千円増加、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ16,928千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,928千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	761,655	348,949	339,387	1,449,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,500	—	22,500
計	761,655	371,449	339,387	1,472,493
セグメント利益又は損失(△)	△24,618	48,550	△20,115	3,816

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,816
未実現利益の消去	155
全社費用(注)	△57,556
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△53,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	964,251	536,699	565,709	2,066,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	964,251	536,699	565,709	2,066,660
セグメント利益又は損失(△)	△243,695	123,296	53,678	△66,720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△66,720
未実現利益の消去	154
全社費用(注)	△55,542
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△122,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「合板機械事業」の売上高は150,782千円増加し、セグメント損失に影響はありません。

「木工機械事業」の売上高は55,728千円、セグメント利益は16,928千円それぞれ増加しております。

「住宅建材事業」の売上高、セグメント利益に影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。